平成 20年 3月期　中間決算短信

平成 19年 11月 15日

上場会社名	株式会社熊谷組		上場取引所　東証第1部
コード番号	1861		URL　http://www.kumagaigumi.co.jp/
代表者	役職名　取締役社長	氏名　大田　弘	
問合せ先責任者	役職名　管理本部主計部長	氏名　吉川　司	TEL (03) 3235 - 8606
半期報告書提出予定日	平成 19年 12月 19日		

（百万円未満切捨て）

1. 19年 9月中間期の連結業績（平成 19年 4月 1日 ～ 平成 19年 9月 30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	121,050	△ 9.2	△ 134	―	△ 750	―	△ 699	―
18年 9月中間期	133,293	1.1	612	△ 44.7	9	△ 98.2	268	―
19年 3月期	326,997	―	4,787	―	3,963	―	4,969	―

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 9月中間期	△ 4	43	―	
18年 9月中間期	2	04	0	95
19年 3月期	32	24	18	56

(参考) 持分法投資損益　19年 9月中間期　△ 55 百万円　　18年 9月中間期　△ 48 百万円　　19年 3月期　136 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年 9月中間期	216,509	45,821	20.6	139	54
18年 9月中間期	239,842	46,258	18.8	114	07
19年 3月期	262,807	49,937	18.5	147	66

(参考) 自己資本　19年 9月中間期　44,580百万円　　18年 9月中間期　45,002百万円　　19年 3月期　48,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	△ 7,837	△ 293	△ 5,361	41,154
18年 9月中間期	1,677	624	△ 11,746	51,129
19年 3月期	5,761	6,166	△ 17,690	54,848

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
(基準日)	期末		年間	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	1	50	1	50
20年 3月期 (予想)	1	50	1	50

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧下さい。

3. 20年 3月期の連結業績予想（平成 19年 4月 1日 ～ 平成 20年 3月 31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	292,000	△ 10.7	5,500	14.9	4,200	6.0	3,100	△ 37.6	16	27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　有

（注）詳細は、13ページ「5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年 9月中間期　162,646,504 株　　18年 9月中間期　133,646,504 株　　19年 3月期　156,896,504 株

② 期末自己株式数

19年 9月中間期　2,261,193 株　　18年 9月中間期　2,123,735 株　　19年 3月期　2,226,996 株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

1. 19年 9月中間期の個別業績（平成 19年 4月 1日 ～ 平成 19年 9月 30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	94,960	△ 16.0	125	△ 92.9	△ 425	―	△ 357	―
18年 9月中間期	113,070	1.6	1,767	△ 14.0	1,228	△ 7.3	976	55.9
19年 3月期	263,532	―	4,086	―	3,055	―	2,834	―

	1 株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年 9月中間期	△ 2	26
18年 9月中間期	7	38
19年 3月期	17	02

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年 9月中間期	174,022	29,559	17.0	45	72
18年 9月中間期	201,758	31,988	15.9	15	04
19年 3月期	215,826	33,174	15.4	47	65

（参考）自己資本　19年 9月中間期　29,559百万円　　18年 9月中間期　31,988百万円　　19年 3月期　33,174百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想（平成 19年 4月 1日 ～ 平成 20年 3月 31日）

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　　期	227,000	△ 13.9	4,100	0.3	2,900	△ 5.1	2,400	△ 15.3	11	86

（業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

通期の業績予想につきましては、平成19年5月18日公表の業績予想を修正いたしました。なお、業績予想に関する事項については、4～5ページに記載の「Ⅰ 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	1株当たり配当金	
（基準日）	期末	年間
	円　銭	円　銭
19年 3月期		
第1回第1種優先株式	8　35	8　35
第2回第1種優先株式	8　35	8　35
20年 3月期（予想）		
第1回第1種優先株式	11　05	11　05
第2回第1種優先株式	11　05	11　05

Ⅰ 経営成績

1．経営成績に関する分析

（1）当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資は堅調に推移し、個人消費も雇用者所得が増加を続けるもとで底堅く推移するなど、景気は緩やかながら拡大基調を持続しました。

建設業界におきましては、工場、事務所等の企業の設備投資は堅調に推移したものの、建築基準法改正による一時的な住宅投資の減少と公共投資の減少の影響を受けて、受注環境は引き続き厳しいものとなりました。

当社グループの当中間期における連結業績は、売上高は、当社の工事進捗の状況により、前年同期に比べ122億円（9.2%）減の1,210億円となりました。

利益につきましては、売上高の減少により売上総利益が前年同期に比べ8億円（10.0％）減少したため、営業損失1億円（前年同期は営業利益6億円）、経常損失7億円（同 経常利益9百万円）、中間純損失6億円（同 中間純利益2億円）となりました。

なお、当中間期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

・主な受注工事

〔土　木〕

独立行政法人水資源機構	大山ダム建設工事
国土交通省	北海道横断自動車道浦幌町　炭山第一トンネル工事
国土交通省	第二京阪（大阪北道路）上・下島頭地区下部その他工事
総合地所株式会社	（仮称）横須賀市池田町計画新築工事（土木工事）

〔建　築〕

京浜急行電鉄株式会社・大和ハウス工業株式会社	シティ能見台つどいの街九・十番館共同住宅新築工事
大和システム株式会社・株式会社セイキョウホーム	（仮称）水前寺公園マンション新築工事
学校法人立命館	立命館大学ＢＫＣ生命科学・薬学部新棟建築工事
財団法人脳神経疾患研究所	（仮称）南東北福島病院増築工事

（注）すべて当社の受注工事である。

・主な完成工事

〔土　木〕

横浜市交通局	高速鉄道４号線高田町駅工区土木工事
東京都水道局	金町浄水場取水施設基礎杭築造その他工事
独立行政法人都市再生機構	仙台市長町副都心地区平16都計3･1･53外道路整備工事
西オーストラリア州公共交通局	パース南西鉄道建設工事　パッケージＦ

〔建　築〕

株式会社飯田産業	（仮称）センチュリーみらい平新築工事
イオン株式会社	（仮称）ジャスコ鳥取北ショッピングセンター増築工事
株式会社マキタ	株式会社マキタ岡崎工場Ａ棟西建設工事
大和システム株式会社	ヴァンデュール西軽井沢新築工事

（注）すべて当社の完成工事である。

（２）通期の見通し

今後のわが国経済は、企業部門の改善が家計部門に波及し、国内民間需要に支えられた景気の拡大が続くと見込まれます。

建設業界におきましては、引き続き企業の設備投資は増加するものの、住宅投資は当面改正建築基準法施行の影響が残り建築着工が遅れるとみられ、公共投資も依然減少基調にあることから、経営環境は不透明な状況が続くものと予想されます。

これらを勘案のうえ、平成20年3月期の連結業績につきましては、今後の受注計画、繰越工事の状況等から売上高2,920億円（前期比10.7％減）、営業利益55億円（同14.9％増）、経常利益42億円（同6.0％増）、当期純利益31億円（同37.6％減）を見込んでおります。

当社個別の業績につきましては、受注高2,600億円（同3.2％増）、売上高2,270億円（同13.9％減）、営業利益41億円（同0.3％増）、経常利益29億円（同5.1％減）、当期純利益24億円（同15.3％減）を見込んでおります。

２．財政状態に関する分析

（１）資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ462億円（前期末比17.6％）減少し、2,165億円となりました。現金預金が136億円、受取手形・完成工事未収入金等が377億円、未収入金が50億円減少し、未成工事支出金が110億円増加しました。

負債は、前期末に比べ421億円（同19.8％）減少し、1,706億円となりました。支払手形･工事未払金等が362億円減少しました。

これら資産及び負債の増減は、主に工事の完成引渡しが年度末に集中することから通期のうち期末に売上債権及び仕入債務が増大する季節変動が要因であります。

純資産は、優先株式の買入消却に伴ない資本剰余金が20億円、剰余金配当、中間純損失の計上により利益剰余金が13億円減少したことなどにより、前期末に比べ41億円（同8.2％）減少し、458億円となりました。自己資本比率は、総資産が圧縮されたことにより20.6％と同2.1ポイント向上しております。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、当社及び子会社において売上債権の回収が順調に進んだものの、当社において未成工事における立替需要が増加したため、78億円のマイナス（前年同期は16億円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社及び子会社における設備の更新に係る支出の他、子会社における営業権の取得などの影響により、2億円のマイナス（同6億円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、約定返済による借入金の返済の他、優先株式の買入消却及び配当金の支払により、53億円のマイナス（同117億円のマイナス）となりました。

為替換算による増減を含め、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末に比べ136億円減少し、411億円（前期末比 25.0％減）となりました。

（２）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率	14.3%	16.3%	18.8%	18.5%	20.6%
時価ベースの自己資本比率	22.8%	23.2%	17.2%	13.4%	13.1%
キャッシュ･フロー対有利子負債比率	－	3.4年	－	7.3年	－
インタレスト･カバレッジ･レシオ	3.8倍	10.7倍	2.7倍	4.7倍	－

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローについては連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
４．中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及び営業キャッシュ・フローがマイナスであった平成19年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、表示しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営基盤の強化並びに事業収益拡大のために内部留保の充実を図りつつ、当期業績や中長期の業績見通し、経営環境等を勘案し、株主の皆様へ適正かつ安定的に利益還元することを経営上の基本政策としております。

毎事業年度における配当の回数については、年１回、期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金については、技術開発や市場競争力の強化へ向け有効な活用を図るとともに、財務体質の更なる健全化のため、発行済優先株式の一部買入消却の原資にあてることを予定しております。

上記方針を踏まえ、当期の配当金は、普通株式１株当たり年１円50銭を予定しております。また、優先株式への優先配当金につきましては、第１回第１種優先株式及び第２回第１種優先株式とも１株当たり年11円05銭となります。

Ⅱ 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

Ⅲ 経営方針

１．会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（決算短信））

http://www.kumagaigumi.co.jp/ir/tanshin.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

２．目標とする経営指標

当社グループは、会社分割など大規模な構造改革を敢行してまいりましたが、会社規模が大きく減少することとなった一連の再建計画は18年3月期までに完了し、現在は、持続的成長のための強固な収益基盤の構築にグループの総力を挙げて取り組んでいるところであります。

経営目標といたしましては、売上高など減少したボリュームにつきましては、今後の受注環境等を勘案し慎重に底上げを図っていきたいと考えており、まずは収益性の観点から、売上高営業利益率2%台を早期に回復することを目指してまいります。

３．中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信につきましては、上記１.をご参照下さい。

Ⅳ 中間連結財務諸表

１．中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間末 平成18年９月30日		当中間連結会計期間末 平成19年９月30日		比較増減	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 平成19年３月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
（資産の部）		%		%			%
流動資産	186,252	77.7	167,420	77.3	△ 18,832	212,693	80.9
現金預金	51,134		41,159		△ 9,975	54,853	
受取手形・完成工事未収入金等	86,939		84,772		△ 2,167	122,529	
未成工事支出金	25,190		22,036		△ 3,153	11,004	
繰延税金資産	3,605		3,392		△ 213	3,439	
未収入金	16,620		13,828		△ 2,791	18,884	
その他	3,599		2,951		△ 647	3,230	
貸倒引当金	△ 838		△ 721		117	△ 1,248	
固定資産	53,589	22.3	49,089	22.7	△ 4,500	50,114	19.1
有形固定資産	15,025		14,606		△ 418	14,822	
建物・構築物	3,343		3,105		△ 238	3,220	
土地	10,281		10,281		△ 0	10,281	
その他	1,399		1,219		△ 180	1,320	
無形固定資産	1,040		1,337		296	985	
投資その他の資産	37,524		33,145		△ 4,379	34,305	
投資有価証券	21,494		16,426		△ 5,068	17,631	
長期営業外未収入金	5,097		5,929		831	6,196	
破産債権、更生債権等	1,364		1,101		△ 262	1,259	
繰延税金資産	8,148		9,122		973	8,779	
その他	7,393		7,010		△ 383	7,185	
貸倒引当金	△ 5,974		△ 6,444		△ 470	△ 6,746	
資産合計	239,842	100	216,509	100	△ 23,332	262,807	100

（単位：百万円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間末 平成18年９月30日		当中間連結会計期間末 平成19年９月30日		比較増減	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 平成19年３月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
（負債の部）		%		%			%
流動負債	158,247	66.0	140,051	64.7	△ 18,195	179,838	68.4
支払手形・工事未払金等	87,254		77,649		△ 9,605	113,896	
短期借入金	28,874		25,740		△ 3,133	25,720	
未成工事受入金	20,503		15,937		△ 4,566	13,161	
預り金	12,123		11,139		△ 983	12,736	
完成工事補償引当金	589		548		△ 41	705	
工事損失引当金	510		742		231	640	
賞与引当金	－		1,642		1,642	－	
その他	8,390		6,650		△ 1,740	12,977	
固定負債	35,336	14.7	30,636	14.1	△ 4,700	33,032	12.6
長期借入金	18,945		13,496		△ 5,449	16,180	
退職給付引当金	16,245		17,094		849	16,706	
その他	145		45		△ 100	145	
負債合計	193,583	80.7	170,687	78.8	△ 22,896	212,870	81.0
（純資産の部）							
株主資本	41,102	17.2	42,423	19.6	1,321	45,777	17.4
資本金	13,341	5.6	13,341	6.2	－	13,341	5.1
資本剰余金	9,928	4.2	7,915	3.6	△ 2,013	9,927	3.8
利益剰余金	18,311	7.6	21,657	10.0	3,345	23,013	8.7
自己株式	△ 479	△ 0.2	△ 490	△ 0.2	△ 11	△ 504	△ 0.2
評価・換算差額等	3,899	1.6	2,156	1.0	△ 1,743	2,835	1.1
その他有価証券評価差額金	3,848	1.6	2,147	1.0	△ 1,701	2,811	1.1
繰延ヘッジ損益	－	－	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0	△ 0.0
為替換算調整勘定	51	0.0	9	0.0	△ 41	24	0.0
少数株主持分	1,255	0.5	1,241	0.6	△ 14	1,324	0.5
純資産合計	46,258	19.3	45,821	21.2	△ 436	49,937	19.0
負債純資産合計	239,842	100	216,509	100	△ 23,332	262,807	100

２．中間連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間 自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日		比較増減		前連結会計年度の要約連結損益計算書 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
完成工事高	133,293	100	121,050	100	△ 12,242	△ 9.2	326,997	100
完成工事原価	125,239	94.0	113,804	94.0	△ 11,435	△ 9.1	306,654	93.8
完成工事総利益	8,053	6.0	7,245	6.0	△ 807	△ 10.0	20,342	6.2
販売費及び一般管理費	7,440	5.6	7,380	6.1	△ 60	△ 0.8	15,554	4.7
営業利益	612	0.4	△ 134	△ 0.1	△ 746	－	4,787	1.5
営業外収益	234	0.2	238	0.2	3	1.6	688	0.2
受取利息	66		132		66		204	
受取配当金	102		57		△ 44		177	
持分法による投資利益	－		－		－		136	
その他	65		47		△ 17		170	
営業外費用	837	0.6	855	0.7	17	2.1	1,513	0.5
支払利息	644		546		△ 98		1,265	
持分法による投資損失	48		55		7		－	
為替差損	71		116		45		56	
その他	72		135		63		192	
経常利益	9	0.0	△ 750	△ 0.6	△ 760	－	3,963	1.2
特別利益	881	0.7	964	0.8	82	9.3	4,190	1.3
前期損益修正益	601		824		222		505	
固定資産売却益	55		132		76		91	
投資有価証券売却益	198		3		△ 195		3,492	
その他	25		4		△ 21		100	
特別損失	426	0.3	492	0.4	65	15.4	2,221	0.7
前期損益修正損	139		94		△ 45		342	
投資有価証券評価損	115		0		△ 115		116	
貸倒引当金繰入額	－		－		－		1,098	
違約金等	－		309		309		－	
その他	171		88		△ 82		663	
税金等調整前中間(当期)純利益	464	0.4	△ 278	△ 0.2	△ 743	－	5,932	1.8
法人税、住民税及び事業税	216	0.2	339	0.3	123	57.3	487	0.2
法人税等調整額	75	0.1	155	0.1	80	107.4	428	0.1
少数株主利益	△ 94	△ 0.1	△ 75	△ 0.1	19	－	47	0.0
中間(当期)純利益	268	0.2	△ 699	△ 0.6	△ 967	－	4,969	1.5

３．中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（平成18年4月１日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	13,341	9,926	18,043	△ 438	40,873	3,901	64	3,965	1,330	46,169
中間連結会計期間中の変動額										
中間純利益			268		268					268
自己株式の取得				△ 47	△ 47					△ 47
自己株式の処分		1		6	8					8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△ 52	△ 13	△ 65	△ 74	△ 140
中間連結会計期間中の変動額 合計	－	1	268	△ 40	228	△ 52	△ 13	△ 65	△ 74	88
平成18年９月30日残高	13,341	9,928	18,311	△ 479	41,102	3,848	51	3,899	1,255	46,258

当中間連結会計期間（平成19年4月１日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高	13,341	9,927	23,013	△ 504	45,777	2,811	△ 0	24	2,835	1,324	49,937
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 656		△ 656						△ 656
中間純利益			△ 699		△ 699						△ 699
自己株式の取得				△ 2,058	△ 2,058						△ 2,058
自己株式の処分		△ 0		61	60						60
自己株式の消却		△ 2,012		2,012	－						－
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△ 663	0	△ 14	△ 678	△ 83	△ 761
中間連結会計期間中の変動額 合計	－	△ 2,012	△ 1,355	14	△ 3,353	△ 663	0	△ 14	△ 678	△ 83	△ 4,115
平成19年９月30日残高	13,341	7,915	21,657	△ 490	42,423	2,147	△ 0	9	2,156	1,241	45,821

前連結会計年度（平成18年4月１日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	13,341	9,926	18,043	△ 438	40,873	3,901	－	64	3,965	1,330	46,169
連結会計年度中の変動額											
当期純利益			4,969		4,969						4,969
自己株式の取得				△ 79	△ 79						△ 79
自己株式の処分		1		12	13						13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△ 1,089	△ 0	△ 40	△ 1,130	△ 5	△ 1,136
連結会計年度中の変動額合計	－	1	4,969	△ 66	4,904	△ 1,089	△ 0	△ 40	△ 1,130	△ 5	3,767
平成19年３月31日残高	13,341	9,927	23,013	△ 504	45,777	2,811	△ 0	24	2,835	1,324	49,937

4．中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間 自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日 金額	当中間連結会計期間 自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日 金額	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ･フロー計算書 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益・損失（△）	464	△ 278	5,932
減価償却費	434	501	883
貸倒引当金の増加・減少（△）額	△ 555	△ 820	633
退職給付引当金の増加・減少（△）額	966	388	1,428
受取利息及び受取配当金	△ 169	△ 190	△ 382
支払利息	644	546	1,265
為替差損・益（△）	17	174	△ 44
持分法による投資損失・利益（△）	48	55	△ 136
有価証券及び投資有価証券評価損	115	0	116
有価証券及び投資有価証券売却損・益（△）	△ 198	△ 3	△ 3,492
固定資産除却損	23	11	48
固定資産評価損	0	0	1
固定資産売却損・益（△）	△ 33	△ 129	△ 59
売上債権の減少・増加（△）額	28,960	37,743	△ 6,647
未成工事支出金の減少・増加（△）額	△ 9,583	△ 11,031	4,601
仕入債務の増加・減少（△）額	△ 20,014	△ 36,210	6,645
未成工事受入金の増加・減少（△）額	4,525	2,777	△ 2,816
その他	△ 2,894	△ 733	△ 564
小計	2,752	△ 7,198	7,412
利息及び配当金の受取額	167	189	381
利息の支払額	△ 631	△ 527	△ 1,224
法人税等の支払額	△ 611	△ 300	△ 808
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,677	△ 7,837	5,761
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 104	△ 123	△ 246
有形固定資産の売却による収入	189	16	241
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 11	△ 7	△ 473
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	509	69	6,444
貸付による支出	△ 179	△ 112	△ 362
貸付金の回収による収入	204	181	438
その他	17	△ 316	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	624	△ 293	6,166
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少（△）額	△ 10,929	△ 180	△ 12,098
長期借入による収入	1,808	109	2,730
長期借入金の返済による支出	△ 2,595	△ 2,592	△ 8,268
自己株式（優先株式）の取得による支出	－	△ 2,012	－
配当金の支払額	－	△ 656	－
その他	△ 29	△ 29	△ 53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,746	△ 5,361	△ 17,690
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 47	△ 201	△ 10
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加・減少（△）額	△ 9,492	△ 13,694	△ 5,773
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	60,622	54,848	60,622
Ⅶ 現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	51,129	41,154	54,848

5．中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(ｲ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(会計処理の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上することとした。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ66百万円増加している。

(ﾛ) 重要な引当金の計上基準

・賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する額を計上している。

(追加情報)

従業員の賞与の未払額については、従来、その他流動負債「未払費用」に計上していたが、賞与支給額の決定方法の見直しを行った結果、財務諸表作成時において賞与支給額の確定が困難となったため、当中間連結会計期間より賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する額を「賞与引当金」として計上している。

なお、前中間連結会計期間のその他流動負債「未払費用」に含まれる未払従業員賞与の金額は1,488百万円である。

上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月19日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略した。

6．注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	22,980百万円	22,362百万円	22,399百万円
(2) 担保に供している資産			
土地他	18,946百万円	16,246百万円	15,055百万円
(3) 保証債務額	3,331百万円	476百万円	1,092百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	23百万円	－百万円	0百万円

(5) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。

受取手形	563百万円	582百万円	514百万円
支払手形	1,021百万円	891百万円	1,441百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 工事進行基準による完成工事高	81,026百万円	68,355百万円	167,470百万円
(2) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
従業員給料手当	3,207百万円	3,049百万円	6,414百万円
退職給付引当金繰入額	479百万円	432百万円	851百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	－百万円	51百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式	133,646	－	－	133,646
第1回第1種優先株式	16,800	－	－	16,800
第2回第1種優先株式	43,200	－	－	43,200
合計	193,646	－	－	193,646

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式	2,025	126	28	2,123
第1回第1種優先株式	－	－	－	－
第2回第1種優先株式	70	－	－	70
合計	2,095	126	28	2,193

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加103千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分23千株である。
2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式	156,896	5,750	－	162,646
第1回第1種優先株式	7,500	－	2,300	5,200
第2回第1種優先株式	43,200	－	4,000	39,200
合計	207,596	5,750	6,300	207,046

(注) 1. 普通株式の増加は、第1回第1種優先株式の取得請求に伴う発行によるものである。
2. 第1回第1種優先株式の減少は、取得請求により取得した優先株式の消却によるものである。
3. 第2回第1種優先株式の減少は、株主総会決議による自己株式の買入消却によるものである。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式	2,226	316	282	2,261
第1回第1種優先株式	－	2,300	2,300	－
第2回第1種優先株式	70	3,930	4,000	－
合計	2,296	6,546	6,582	2,261

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加161千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分155千株である。
2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少42千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分240千株である。
3. 第1回第1種優先株式の増減は、取得請求による取得及び当該取得した優先株式の消却によるものである。
4. 第2回第1種優先株式の増減は、株主総会決議による自己株式の買入消却によるものである。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	232百万円	1.5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日定時株主総会	第1回第1種優先株式	62百万円	8.35円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日定時株主総会	第2回第1種優先株式	360百万円	8.35円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	133,646	23,250	－	156,896
第1回第1種優先株式	16,800	－	9,300	7,500
第2回第1種優先株式	43,200	－	－	43,200
合計	193,646	23,250	9,300	207,596

(注) 1. 普通株式の増加は、第1回第1種優先株式の取得請求に伴う発行によるものである。
2. 第1回第1種優先株式の減少は、取得請求により取得した優先株式の消却によるものである。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	2,025	252	50	2,226
第1回第1種優先株式	－	9,300	9,300	－
第2回第1種優先株式	70	－	－	70
合計	2,095	9,552	9,350	2,296

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加219千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分32千株である。
2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。
3. 第1回第1種優先株式の増減は、取得請求による取得及び当該取得した優先株式の消却によるものである。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	232百万円	利益剰余金	1.5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日定時株主総会	第1回第1種優先株式	62百万円	利益剰余金	8.35円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日定時株主総会	第2回第1種優先株式	360百万円	利益剰余金	8.35円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	51,134百万円	41,159百万円	54,853百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 5百万円	△ 5百万円	△ 5百万円
現金及び現金同等物	51,129百万円	41,154百万円	54,848百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	120,594	455	121,050	－	121,050
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	0	250	251	(251)	－
計	120,594	706	121,301	(251)	121,050
営業費用	120,790	645	121,436	(251)	121,184
営業利益	△ 195	61	△ 134	0	△ 134

(注) 1. 事業区分の方法
日本標準産業分類等を勘案して区分している。
2. 各区分に属する主要な事業の内容
建設事業　:土木、建築その他建設工事全般に関する事業
その他の事業:技術商品提供事業、サービス事業他

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)及び前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	オセアニア	計
Ⅰ 海外売上高	13,009	2,721	15,730
Ⅱ 連結売上高			133,293
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	2.0	11.8

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	オセアニア	計
Ⅰ 海外売上高	11,652	1,648	13,300
Ⅱ 連結売上高			121,050
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	1.4	11.0

（注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。
(2) 各区分に属する主な国又は地域　① アジア・・・・・・・・・香港、台湾
② オセアニア・・・・・豪州

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日		前連結会計年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	
１株当たり純資産額	114.07円	１株当たり純資産額	139.54円	１株当たり純資産額	147.66円
１株当たり当期純利益	2.04円	１株当たり当期純利益	△ 4.43円	１株当たり当期純利益	32.24円
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益	0.95円	潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失のため記載していない。		潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	18.56円

（注） １株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日	前連結会計年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日
１株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	268	△ 699	4,969
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－	423
(うち優先株式配当額) (百万円)	－	－	(423)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	268	△ 699	4,546
普通株式の期中平均株式数 (千株)	131,562	157,821	141,034
潜在株式調整後１株当たり当期純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	－	－	423
(うち優先株式配当額) (百万円)	－	－	(423)
普通株式増加数 (千株)	150,000	－	126,750
(うち第1回第1種優先株式) (千株)	(42,000)	－	(18,750)
(うち第2回第1種優先株式) (千株)	(108,000)	－	(108,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	第１回第１種優先株式 第２回第１種優先株式	－

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略した。

Ⅴ 中間個別財務諸表

１．中間貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	前中間会計期間末 平成18年９月30日		当中間会計期間末 平成19年９月30日		比較増減	前事業年度の要約貸借対照表 平成19年３月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
（資産の部）		%		%			%
流動資産	156,836	77.7	132,722	76.3	△ 24,114	173,956	80.6
現金預金	38,915		25,900		△ 13,014	41,426	
受取手形	8,590		7,643		△ 946	11,555	
完成工事未収入金	69,256		67,929		△ 1,326	89,246	
未成工事支出金	17,787		13,366		△ 4,421	8,010	
繰延税金資産	3,593		3,392		△ 201	3,439	
未収入金	16,581		13,397		△ 3,184	18,752	
その他	2,845		1,751		△ 1,094	2,493	
貸倒引当金	△ 735		△ 659		76	△ 969	
固定資産	44,921	22.3	41,300	23.7	△ 3,621	41,870	19.4
有形固定資産	9,983		9,802		△ 181	9,891	
建物・構築物	1,912		1,771		△ 141	1,844	
機械・運搬具	147		113		△ 34	128	
工具器具・備品	346		339		△ 6	340	
土地	7,578		7,578		－	7,578	
無形固定資産	796		765		△ 31	765	
投資その他の資産	34,141		30,732		△ 3,408	31,213	
投資有価証券	14,181		10,962		△ 3,218	11,920	
関係会社株式	4,623		4,627		3	4,623	
長期貸付金	1,984		2,384		399	1,999	
長期営業外未収入金	3,840		4,749		908	4,885	
破産債権、更生債権等	3		4		0	4	
繰延税金資産	6,320		6,697		377	6,421	
その他	6,633		5,533		△ 1,100	5,628	
貸倒引当金	△ 3,446		△ 4,225		△ 779	△ 4,270	
資産合計	201,758	100	174,022	100	△ 27,735	215,826	100

（単位：百万円）

期別 / 科目	前中間会計期間末 平成18年９月30日		当中間会計期間末 平成19年９月30日		比較増減	前事業年度の要約貸借対照表 平成19年３月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
（負債の部）		%		%			%
流動負債	138,672	68.7	117,872	67.7	△ 20,800	153,787	71.2
支払手形	30,369		26,190		△ 4,179	36,776	
工事未払金	45,214		37,821		△ 7,393	57,124	
短期借入金	28,399		25,335		△ 3,064	25,315	
未払法人税等	195		171		△ 24	328	
未成工事受入金	15,376		11,284		△ 4,091	9,810	
預り金	11,394		9,731		△ 1,663	12,214	
完成工事補償引当金	566		517		△ 49	669	
工事損失引当金	436		579		143	638	
賞与引当金	－		1,176		1,176	－	
その他	6,719		5,063		△ 1,655	10,910	
固定負債	31,097	15.4	26,590	15.3	△ 4,506	28,864	13.4
長期借入金	18,459		13,257		△ 5,201	15,846	
退職給付引当金	12,492		13,288		795	12,872	
その他	145		45		△ 100	145	
負債合計	169,770	84.1	144,463	83.0	△ 25,306	182,651	84.6
（純資産の部）							
株主資本	28,979	14.4	27,758	16.0	△ 1,221	30,814	14.3
資本金	13,341	6.6	13,341	7.7	－	13,341	6.2
資本剰余金	9,928	4.9	7,915	4.5	△ 2,013	9,927	4.6
資本準備金	9,926		－		△ 9,926	9,926	
その他資本剰余金	1		7,915		7,913	1	
利益剰余金	6,080	3.0	6,925	4.0	844	7,939	3.7
その他利益剰余金	6,080		6,925		844	7,939	
繰越利益剰余金	6,080		6,925		844	7,939	
自己株式	△ 370	△ 0.2	△ 423	△ 0.2	△ 52	△ 394	△ 0.2
評価・換算差額等	3,008	1.5	1,800	1.0	△ 1,207	2,360	1.1
その他有価証券評価差額金	3,008	1.5	1,800	1.0	△ 1,207	2,360	1.1
純資産合計	31,988	15.9	29,559	17.0	△ 2,429	33,174	15.4
負債純資産合計	201,758	100	174,022	100	△ 27,735	215,826	100

２．中間損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	前中間会計期間 自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日		当中間会計期間 自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日		比較増減		前事業年度の要約損益計算書 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
完成工事高	113,070	100	94,960	100	△ 18,109	△ 16.0	263,532	100
完成工事原価	105,706	93.5	89,391	94.1	△ 16,315	△ 15.4	247,563	93.9
完成工事総利益	7,363	6.5	5,568	5.9	△ 1,794	△ 24.4	15,968	6.1
販売費及び一般管理費	5,596	4.9	5,443	5.7	△ 153	△ 2.7	11,882	4.5
営業利益	1,767	1.6	125	0.1	△ 1,641	△ 92.9	4,086	1.6
営業外収益	226	0.2	229	0.2	3	1.6	465	0.2
受取利息	73		120		47		185	
その他	153		109		△ 44		280	
営業外費用	764	0.7	781	0.8	16	2.2	1,496	0.6
支払利息	631		539		△ 92		1,243	
その他	132		242		109		252	
経常利益	1,228	1.1	△ 425	△ 0.4	△ 1,654	－	3,055	1.2
特別利益	341	0.3	657	0.7	316	92.6	2,272	0.9
特別損失	362	0.3	444	0.5	81	22.4	1,756	0.7
税引前中間(当期)純利益	1,207	1.1	△ 212	△ 0.2	△ 1,420	－	3,571	1.4
法人税、住民税及び事業税	135	0.1	△ 14	△ 0.0	△ 149	－	128	0.1
法人税等調整額	95	0.1	158	0.2	63	66.3	608	0.2
中間(当期)純利益	976	0.9	△ 357	△ 0.4	△ 1,333	－	2,834	1.1

３．中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成18年4月１日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年３月31日残高	13,341	9,926	－	9,926	5,104	△ 339	28,033	3,164	31,197
中間会計期間中の変動額									
中間純利益					976		976		976
自己株式の取得						△ 38	△ 38		△ 38
自己株式の処分			1	1		6	8		8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								△ 155	△ 155
中間会計期間中の変動額 合計	－	－	1	1	976	△ 31	946	△ 155	790
平成18年９月30日残高	13,341	9,926	1	9,928	6,080	△ 370	28,979	3,008	31,988

当中間会計期間（平成19年4月１日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成19年３月31日残高	13,341	9,926	1	9,927	7,939	△ 394	30,814	2,360	33,174
中間会計期間中の変動額									
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△ 9,926	9,926	－			－		－
剰余金の配当					△ 656		△ 656		△ 656
中間純利益					△ 357		△ 357		△ 357
自己株式の取得						△ 2,051	△ 2,051		△ 2,051
自己株式の処分			△ 0	△ 0		10	9		9
自己株式の消却			△ 2,012	△ 2,012		2,012	－		－
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								△ 559	△ 559
中間会計期間中の変動額 合計	－	△ 9,926	7,914	△ 2,012	△ 1,013	△ 29	△ 3,055	△ 559	△ 3,615
平成19年９月30日残高	13,341	－	7,915	7,915	6,925	△ 423	27,758	1,800	29,559

前事業年度（平成18年4月１日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年３月31日残高	13,341	9,926	－	9,926	5,104	△ 339	28,033	3,164	31,197
事業年度中の変動額									
当期純利益					2,834		2,834		2,834
自己株式の取得						△ 67	△ 67		△ 67
自己株式の処分			1	1		12	13		13
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								△ 804	△ 804
事業年度中の変動額 合計	－	－	1	1	2,834	△ 54	2,780	△ 804	1,976
平成19年３月31日残高	13,341	9,926	1	9,927	7,939	△ 394	30,814	2,360	33,174

Ⅵ 受注・売上・次期繰越高

（単位：百万円）

種別		期別	前中間会計期間 自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日		当中間会計期間 自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日		比較増減		前事業年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
受注高	土木	官庁	8,564	8.1	23,553	18.7	14,989	175.0	42,426	16.9
		民間	9,040	8.5	12,657	10.1	3,617	40.0	28,280	11.2
		国内	17,604	16.6	36,211	28.8	18,607	105.7	70,707	28.1
		海外	1,270	1.2	957	0.8	△ 313	△ 24.7	7,487	3.0
	土木		18,875	17.8	37,169	29.6	18,293	96.9	78,195	31.1
	建築	官庁	3,512	3.3	3,645	2.9	133	3.8	4,912	2.0
		民間	83,308	78.5	84,915	67.5	1,606	1.9	168,270	66.7
		国内	86,820	81.8	88,560	70.4	1,740	2.0	173,182	68.7
		海外	409	0.4	11	0.0	△ 398	△ 97.3	477	0.2
	建築		87,230	82.2	88,572	70.4	1,341	1.5	173,660	68.9
	合計	官庁	12,076	11.4	27,199	21.6	15,122	125.2	47,339	18.8
		民間	92,349	87.0	97,573	77.6	5,224	5.7	196,550	78.0
		国内	104,425	98.4	124,772	99.2	20,347	19.5	243,890	96.8
		海外	1,680	1.6	968	0.8	△ 711	△ 42.4	7,965	3.2
	合計		106,105	100	125,741	100	19,635	18.5	251,855	100
売上高	土木	官庁	23,618	20.9	17,772	18.7	△ 5,846	△ 24.8	50,510	19.1
		民間	8,651	7.6	11,686	12.3	3,034	35.1	21,816	8.3
		国内	32,270	28.5	29,458	31.0	△ 2,811	△ 8.7	72,326	27.4
		海外	9,387	8.3	6,053	6.4	△ 3,334	△ 35.5	15,838	6.0
	土木		41,657	36.8	35,512	37.4	△ 6,145	△ 14.8	88,165	33.4
	建築	官庁	6,757	6.0	3,235	3.4	△ 3,521	△ 52.1	12,609	4.8
		民間	63,699	56.3	56,211	59.2	△ 7,487	△ 11.8	161,217	61.2
		国内	70,456	62.3	59,447	62.6	△ 11,008	△ 15.6	173,827	66.0
		海外	956	0.9	0	0.0	△ 955	△ 99.9	1,539	0.6
	建築		71,412	63.2	59,447	62.6	△ 11,964	△ 16.8	175,367	66.6
	合計	官庁	30,375	26.9	21,008	22.1	△ 9,367	△ 30.8	63,119	23.9
		民間	72,350	64.0	67,898	71.5	△ 4,452	△ 6.2	183,034	69.5
		国内	102,726	90.9	88,906	93.6	△ 13,820	△ 13.5	246,154	93.4
		海外	10,344	9.1	6,054	6.4	△ 4,289	△ 41.5	17,377	6.6
	合計		113,070	100	94,960	100	△ 18,109	△ 16.0	263,532	100
次期繰越高	土木	官庁	46,745	21.4	59,497	24.5	12,752	27.3	53,716	25.4
		民間	22,979	10.5	30,026	12.4	7,046	30.7	29,054	13.7
		国内	69,725	31.9	89,524	36.9	19,798	28.4	82,771	39.1
		海外	13,517	6.2	6,158	2.6	△ 7,358	△ 54.4	11,378	5.4
	土木		83,242	38.1	95,682	39.5	12,440	14.9	94,150	44.5
	建築	官庁	9,730	4.5	5,688	2.3	△ 4,042	△ 41.5	5,278	2.5
		民間	124,850	57.2	140,997	58.2	16,146	12.9	112,293	53.0
		国内	134,581	61.7	146,685	60.5	12,104	9.0	117,571	55.5
		海外	494	0.2	10	0.0	△ 483	△ 97.9	0	0.0
	建築		135,075	61.9	146,695	60.5	11,620	8.6	117,571	55.5
	合計	官庁	56,475	25.9	65,186	26.9	8,710	15.4	58,994	27.9
		民間	147,830	67.7	171,023	70.6	23,192	15.7	141,348	66.7
		国内	204,306	93.6	236,209	97.5	31,903	15.6	200,342	94.6
		海外	14,011	6.4	6,169	2.5	△ 7,842	△ 56.0	11,378	5.4
	合計		218,317	100	242,378	100	24,060	11.0	211,721	100

（注）海外工事の次期繰越高は決算期末レートで修正しており、この影響額は、当中間会計期間 123百万円減、前中間会計期間 1,733百万円増、前事業年度 150百万円減である。